

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒 井 祥 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武 藤 研 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	545,332	694,593	205,483	227,508	769,682
経常損益 (百万円)	9,796	28,513	4,738	11,987	252
四半期(当期)純損益 (百万円)	15,006	15,871	1,567	6,923	19,413
純資産額 (百万円)			315,354	336,115	315,159
総資産額 (百万円)			857,906	848,327	847,005
1株当たり純資産額 (円)			926.31	923.13	924.27
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	46.73	47.21	4.88	20.25	60.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			34.67	37.21	35.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,401	53,474			63,255
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,825	17,762			57,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,317	13,143			15,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			151,516	121,976	99,338
従業員数 (人)			31,995	36,572	35,465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	36,572
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	10,022 (1,144)
---------	-------------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品	186,225	
工作機械	21,160	
合計	207,386	

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の当第3四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械	22,244		38,892	
合計	22,244		38,892	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品	195,783	
工作機械	31,725	
合計	227,508	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	51,957	25.3	47,439	20.9

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の業績については、急速な円高の進行による為替差損の影響があるものの、日本で第2四半期まで実施された自動車販売促進のための諸施策及び中国・タイをはじめとする新興国の経済成長等により、売上高は2,275億8百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比し220億25百万円(10.7%)の増収となりました。

営業利益につきましては、売上高が増加したこと及び原価低減活動の効果などにより、前第3四半期連結会計期間に比し82億71百万円(205.6%)増益の122億94百万円となり、経常利益につきましても、前第3四半期連結会計期間に比し72億48百万円(153.0%)増益の119億87百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、前第3四半期連結会計期間に比し53億56百万円(341.7%)増益の69億23百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

機械器具部品

ベアリングをはじめ、ステアリング・駆動系部品とも増加し、売上高は1,957億83百万円、営業利益は93億17百万円となりました。

工作機械

新興国を中心とした設備需要の増加により工作機械、制御機器等の売上が増加し、売上高は317億25百万円、営業利益は29億14百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有価証券の増加等により、8,483億27百万円と前連結会計年度末に比し13億21百万円の増加となりました。

負債につきましては、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比し196億33百万円減少の5,122億12百万円となりました。

また純資産は、新株の発行等により、前連結会計年度末に比し209億55百万円増加の3,361億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは275億10百万円の資金の増加であり、前第3四半期連結会計期間に比し26億53百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより77億97百万円の資金の減少であり、前第3四半期連結会計期間が49億30百万円の資金の減少であったことに比し28億66百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは19億95百万円の資金の減少であり、前第3四半期連結会計期間が159億8百万円の資金の増加であったことに比し179億4百万円の減少となりました。これらから換算差額を減算した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,219億76百万円となり、前連結会計年度末に比し226億37百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、77億65百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		342,186		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年10月11日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,882	1.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,031	2.93
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,171	0.63
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,745	0.51
計		17,831	5.21

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,500 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,497,200	3,414,972	
単元未満株式	普通株式 367,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,414,972	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	245,500		245,500	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		321,500		321,500	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,199	1,106	970	879	852	832	855	975	1,018
最低(円)	1,054	901	824	801	680	681	769	794	913

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,923	58,284
受取手形及び売掛金	4 178,821	169,416
有価証券	59,531	43,630
たな卸資産	1 123,450	1 124,402
その他	40,905	41,691
貸倒引当金	1,152	927
流動資産合計	466,479	436,498
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	137,885	158,121
その他(純額)	155,470	161,709
有形固定資産合計	2 293,355	2 319,830
無形固定資産	8,587	9,762
投資その他の資産	3 79,904	3 80,913
固定資産合計	381,847	410,507
資産合計	848,327	847,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 165,654	151,485
短期借入金	66,079	103,268
1年内返済予定の長期借入金	19,300	13,392
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	4,129	3,733
役員賞与引当金	218	212
製品保証引当金	8,062	8,339
その他	57,120	59,419
流動負債合計	320,565	359,850
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	83,600	80,692
退職給付引当金	57,484	58,260
役員退職慰労引当金	3,072	2,988
環境対策引当金	756	-
負ののれん	2,070	2,734
その他	4,662	7,319
固定負債合計	191,646	171,995
負債合計	512,212	531,845

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	36,879
資本剰余金	108,237	99,525
利益剰余金	190,855	176,037
自己株式	379	376
株主資本合計	344,304	312,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,380	11,436
為替換算調整勘定	38,051	26,682
評価・換算差額等合計	28,671	15,246
少数株主持分	20,482	18,341
純資産合計	336,115	315,159
負債純資産合計	848,327	847,005

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	545,332	694,593
売上原価	489,437	590,474
売上総利益	55,894	104,118
販売費及び一般管理費	¹ 66,054	¹ 74,959
営業利益又は営業損失()	10,160	29,159
営業外収益		
受取利息	590	419
受取配当金	691	521
持分法による投資利益	101	1,583
為替差益	292	-
その他	2,579	2,770
営業外収益合計	4,256	5,294
営業外費用		
支払利息	2,645	2,178
為替差損	-	2,213
その他	1,246	1,547
営業外費用合計	3,892	5,939
経常利益又は経常損失()	9,796	28,513
特別利益		
固定資産売却益	1,219	1,307
その他	270	-
特別利益合計	1,489	1,307
特別損失		
固定資産除却損	438	1,076
減損損失	1,104	926
たな卸資産評価損	118	-
製品保証引当金繰入額	754	115
環境対策引当金繰入額	-	756
反ダンピング税過年度精算額	298	455
事業構造改善費用	² 1,683	658
その他	418	258
特別損失合計	4,816	4,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,122	25,573
法人税等	³ 2,560	³ 7,675
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,898
少数株主利益又は少数株主損失()	676	2,026
四半期純利益又は四半期純損失()	15,006	15,871

【第3四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	205,483	227,508
売上原価	178,768	190,413
売上総利益	26,714	37,094
販売費及び一般管理費	¹ 22,691	¹ 24,800
営業利益	4,023	12,294
営業外収益		
受取利息	139	134
受取配当金	145	224
持分法による投資利益	397	516
為替差益	340	-
その他	951	583
営業外収益合計	1,974	1,459
営業外費用		
支払利息	881	700
為替差損	-	748
その他	377	317
営業外費用合計	1,259	1,767
経常利益	4,738	11,987
特別利益		
固定資産売却益	4	170
有価証券売却益	0	-
特別利益合計	5	170
特別損失		
固定資産除却損	30	376
減損損失	365	109
たな卸資産評価損	118	-
製品保証引当金繰入額	264	62
反ダンピング税過年度精算額	80	161
その他	498	370
特別損失合計	1,358	1,079
税金等調整前四半期純利益	3,385	11,077
法人税等	² 1,804	² 3,341
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,736
少数株主利益	14	812
四半期純利益	1,567	6,923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,122	25,573
減価償却費	36,881	35,474
減損損失	1,104	926
のれん償却額	2	536
貸倒引当金の増減額(は減少)	153	320
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,780	314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	378	48
受取利息及び受取配当金	1,281	940
有価証券売却損益(は益)	37	4
有価証券評価損益(は益)	1	26
支払利息	2,645	2,178
持分法による投資損益(は益)	101	1,583
有形固定資産売却損益(は益)	1,219	1,307
有形固定資産除却損	438	1,076
売上債権の増減額(は増加)	3,643	16,378
たな卸資産の増減額(は増加)	15,076	3,597
仕入債務の増減額(は減少)	17,963	16,439
未払費用の増減額(は減少)	8,011	1,367
役員賞与の支払額	298	157
その他	2,477	3,733
小計	48,894	59,522
利息及び配当金の受取額	1,290	981
利息の支払額	2,453	1,957
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,670	5,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,401	53,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,570	1,532
定期預金の払戻による収入	379	2,027
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	27,501	18,475
有形固定資産の売却による収入	3,644	2,596
投資有価証券の取得による支出	86	1,559
投資有価証券の売却による収入	47	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	567	219
貸付金の回収による収入	179	162
その他	50	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,825	17,762

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	58,268	34,454
長期借入れによる収入	8,350	21,208
長期借入金の返済による支出	2,558	11,790
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	20,000
株式の発行による収入	-	17,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	752	702
配当金の支払額	3,532	4,320
少数株主への配当金の支払額	454	504
自己株式の純増減額（は増加）	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,317	13,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,033	2,298
現金及び現金同等物の期首残高	74,927	20,269
現金及び現金同等物の期首残高	75,074	99,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,424	2,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,516	121,976

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結累計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 日泉工業(株)、ヤマト精工(株)、静岡コーヨー(株)、玖長軸承工業股? 有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA(インドネシア)ほか14社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社でありましたKOYO ENCODER, INC.(アメリカ)については、第1四半期連結会計期間中に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 135社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 (株)ナカテツ、(株)タイホー、FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)、?立機電股? 有限公司(台湾)ほか3社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 20社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 47,955百万円 仕掛品 38,732百万円 原材料及び貯蔵品 36,762百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 51,988百万円 仕掛品 32,772百万円 原材料及び貯蔵品 39,642百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は655,187百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は653,960百万円 であります。
3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 424百万円	3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 398百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をも って決済処理しております。従って当第3四半期 連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、 次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連 結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,071百万円 支払手形 1,320百万円 設備関係支払手形 45百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 2,245百万円 給料及び手当 18,981百万円 退職給付引当金繰入額 1,159百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,961百万円 給料及び手当 20,838百万円 退職給付引当金繰入額 1,236百万円
2 北米の子会社閉鎖に伴い廃却が見込まれる固定資 産の損失等を計上したものであります。	
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 626百万円 給料及び手当 6,434百万円 退職給付引当金繰入額 372百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 602百万円 給料及び手当 6,657百万円 退職給付引当金繰入額 398百万円
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 77,419百万円	現金及び預金勘定 64,923百万円
有価証券勘定 76,630百万円	有価証券勘定 59,531百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,402百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,447百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 130百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 31百万円
現金及び現金同等物 151,516百万円	現金及び現金同等物 121,976百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	342,186

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	271

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	183,799	21,683	205,483		205,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,194	1,223	(1,223)	
計	183,828	22,877	206,706	(1,223)	205,483
営業利益又は営業損失()	5,767	1,978	3,788	234	4,023

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	481,146	64,185	545,332		545,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	3,670	3,748	(3,748)	
計	481,225	67,855	549,080	(3,748)	545,332
営業損失()	1,040	9,533	10,573	413	10,160

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,184	34,245	24,691	24,938	3,423	205,483		205,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,939	921	294	2,875	132	32,162	(32,162)	
計	146,123	35,167	24,985	27,814	3,555	237,646	(32,162)	205,483
営業利益又は営業損失()	1,248	678	1,239	3,078	284	2,692	1,330	4,023

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	307,892	98,220	66,852	63,481	8,884	545,332		545,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,600	2,214	576	6,315	298	80,006	(80,006)	
計	378,493	100,435	67,428	69,796	9,183	625,338	(80,006)	545,332
営業利益又は営業損失()	12,622	2,206	2,779	6,123	727	10,759	598	10,160

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,194	25,170	34,432	4,454	99,251
連結売上高(百万円)					205,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	12.2	16.8	2.2	48.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	99,822	67,202	83,499	11,297	261,821
連結売上高(百万円)					545,332
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	12.3	15.3	2.1	48.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	607,039	87,553	694,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	6,297	6,428
計	607,170	93,851	701,021
セグメント利益	25,857	3,057	28,914

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	195,783	31,725	227,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,998	2,058
計	195,842	33,723	229,566
セグメント利益	9,317	2,914	12,231

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,914
セグメント間取引消去	244
四半期連結損益計算書の営業利益	29,159

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,231
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の営業利益	12,294

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

次の科目については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	178,821	178,821		注1
支払手形及び買掛金	165,654	165,654		注2
短期借入金	66,079	66,079		注3
長期借入金	102,901	105,638	2,737	注4

(注) 1 受取手形及び売掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 長期借入金の時価の算定方法

この時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	923円13銭	1株当たり純資産額	924円27銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	46円73銭	1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	47円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	15,006	15,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	15,006	15,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,142	336,219

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円88銭	1株当たり四半期純利益金額	20円25銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,567	6,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,567	6,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,141	341,917

(重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、第111期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額	2,393百万円
1株当たりの額	7円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	雅	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月27日に第1回無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 永 幸 廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 雅 文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 勝 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。